

平成 18 年 8 月 30 日

各 位

会社名 株式会社 フォトニクス
代表者名 代表取締役社長 柄澤 憲彦
コード番号 7708
上場取引所 大証ヘラクレス
問合せ先 取締役 業務管理部長 吉安 篤志
(TEL 03-3363-7708)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 18 年 2 月 20 日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

【 】修正内容

1. 平成 18 年 6 月期期末連結業績予想数値の修正 (平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	2,732	219	96
今回修正予想 (B)	3,056	150	31
変動額 (B - A)	324	69	65
変動率 (%)	11.9	31.5	67.7
前期 (平成 17 年 6 月期) 実績	2,074	54	178

2. 平成 18 年 6 月期期末業績予想数値の修正 (平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	192	25	80
今回修正予想 (B)	277	101	40
変動額 (B - A)	85	126	120
変動率 (%)	44.3	504.0	150.0
前期 (平成 17 年 6 月期) 実績	96	94	106

【 】修正の理由

1. 連結業績

(1)投資先（連結子会社）各社の業績進展による連結売上高への影響

投資先各社の事業はいずれも大変順調な伸びとなっており、前回予想を 324 百万円上回る 3,056 百万円となる見込みであります。中でも、電子材料その他の事業における半導体関連の消耗品販売が好調であったことに加え、平成 17 年 12 月に当社が 100%出資して事業を開始した、高機能繊維製品販売の立ち上がりが予想以上に順調であったことが主要因であります。同事業において取扱う高機能繊維素材は、ナノテクノロジー技術を活用した画期的な消臭効果を有しており、衣料用に限らず様々な分野での応用が可能であるため、事業開始直後から多くの新規見込先より高い評価を獲得し、多くの受注に至っております。今後当社におきましては、フォトニクス・グループとしての光・ナノテクノロジー分野の拡大・発展に寄与する事業として新製品開発の迅速化、新規顧客の開拓を積極的に取り組むと共に、同社の早期の株式公開を目指すべく、インキュベーションを行っていく方針です。

これらにより連結売上高全体では、平成 17 年 6 月期実績対比で 982 百万円の大幅な増収（47.3%増）となる見込みであります。

(2)当社による、株式会社 S P C 向け債権・保有株式の損失計上に伴う連結経常利益への影響

当社の投資育成企業に対する債権・保有株式の貸倒引当金及び評価減については、当社単体損益上、売上原価として認識いたしますが、今回、投資先（持分法適用関連会社）である株式会社 S P C に対し、116 百万円の貸倒引当金を売上原価として計上いたします。そのため、連結経常利益は 150 百万円、当期純利益は 31 百万円と前回予想を下回る見込みであります。しかしながら、本件の影響を多大に受けながらも、連結経常利益は前期実績を大幅に上回る収益を達成しており、グループ全体としての着実な利益成長が図られております。

2. 単体業績

(1)投資育成事業の成果による売上高への影響

当社では、平成 18 年 6 月期事業年度より、投資先の株式売却によるキャピタルゲインを投資育成事業の成果として売上高に計上しておりますが、その結果として(株)ナノテックスの上場に伴う株式売却等、成果をより着実に上げたことから、前回予想を 85 百万円上回る 277 百万円となる見込みであります。今後、当社の売上内訳は、投資育成事業の成果、すなわち保有株式の売却やキャピタルゲインによる高リターンが期待される収入源に加え、投資先等からのコンサルティング・フィーが安定収入として売上を底支えする構成となり、引き続き、既存投資先との事業シナジーによって企業価値をより一層向上させるインキュベーションと将来有益となり得るベンチャー企業の発掘等の新規投資活動を積極的に取り組んでまいります。

単体売上高としては、平成 17 年 6 月期実績対比で 181 百万円の増収（188.5%増）となる見込みであります。

(2)株式会社 S P C 向け債権・保有株式の損失計上に伴う経常利益への影響

株式会社 S P C に対して当社が持つ金銭債権及び、保有株式について、足もとの事業価値算

定に基づく評価の抜本的な見直しを行い、貸倒引当金を計上することといたしました。その結果、投資育成有価証券売上原価として 116 百万円を追加で計上いたします。これに伴い、101 百万円の経常損失、40 百万円の当期損失となる見込みであります。

< 損失計上の理由・今後の展開について >

今回当社が計上する損失は、株式会社 SPC の大規模なリストラ等の大改革を施すための、積極的かつドラスティックな損失等を実施したことによるものであります。同社は当社グループ唯一の不採算部門で、この 3 年間において当社グループが抱えた累積損失約 700 百万円の全てであり、業績の圧迫要因になっておりました。従いまして、今回の当社の大英断は、当社グループの全ての懸案事項を解消するものであり、同社の事業再構築を加速させ、来期以降の連結及び単体の飛躍的な業績向上させるための最も有効かつ最善な方策であると考えております。また今期は、有利子負債の完済に加え、当該処理を実施することで当社財務体質の健全性確保にも繋がり、「創造と再生」を目指すフォトニクス発展において不可欠な施策であると考えております。このタイミングで不採算事業に対する損失コストを全て計上することは、当社グループにとって“攻め”の事業展開に特化できる絶好の機会でもあります。このように、業績を圧迫していた唯一最大の要因が排除されたこと、加えて、投資先企業群の事業の進展が予想以上に順調であり、来期においてもより一層の好業績の期待が持てると判断したことにより、あえて今期に損失することといたしました。

同社においては、今後は当社主導で抜本的な事業再生に取り組み、優れた超塑性加工技術及び高品質製品を大量かつ安定的に供給する体制を構築し、事業を推進してまいります。さらには、新たな需要として今後ますます市場が拡大する自動車部品向けの製品の引き合いが活発なため、大手有力メーカーを中心に新規取引を飛躍的に拡大させていく方針です。このように、同社は有望市場への参入が成功し、高収益と高付加価値を生み出す企業体質への転換に目処がついたことにより、業績は必ず急回復すると考えております。

【 】連結業績が 5 期ぶりに経常黒字を達成見込みであることと今後の収益力強化について

今回、投資先への損失計上により、連結・単体とも前回予想を下回る業績となる見通しであります。しかしながら、連結ベースでは、平成 13 年 6 月期以来の経常黒字へ転換する見込みであります。平成 15 年 7 月に実施した持株会社制度への移行から 3 ヶ年を経て、グループ全体でハイテクベンチャー集団の事業コングロマリットの形成を目指す構造改革に取り組んだ結果、既存事業が順調に成長したのみならず、新たに参入した事業についても収益に貢献する強固な事業基盤が構築できたことによるものであります。更に、今回の損失計上は、グループ内での唯一不調であった事業における事業再構築への取り組みであり、今後は、早急に収益事業として発展させてまいります。加えて、当社が行う、ベンチャー企業に対する投資育成事業についても、キャピタルゲインの他、技術支援や営業支援におけるコンサルティング・フィーの獲得等、そのビジネスモデルの収益化に目処がついてきたことから、引き続き、積極的な新規投資・インキュベーション活動に取り組んでまいります。以上より、今後ともグループ全体での持続的な利益成長を実現すべく、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

以上